

自由応募分科会 1「内政・外交の関連性と国内知的基盤構築の新視角から見る中国の政策決定過程」・報告 2

報告テーマ

日本との比較における中国の対外政策決定メカニズム

氏名(所属)

井上 一郎(関西学院大学)

要旨

中国の対外政策決定メカニズムに関しては、政策形成のプロセスはもとより、これに関わる数多くの組織の概要や活動範囲についても十分にわかっていないことが多い。一般に対外政策の決定については、最高レベルの政策決定者と一部の政府部門の外交エリートを中心とする関係者に集中することになる。但し、中国においては、共産党や軍などの組織も対外政策に関与する一方で、これら組織の役割については、ほとんど情報が開示されていない。

日本の対外政策決定メカニズムを見れば、重要な対外政策については、近年は官邸主導の傾向はあるものの、基本的には、外務省を中心とした担当部局からのボトムアップにより政策が形成されるものと考えられる。グローバル化によってローポリティクス分野が拡大し、多くの関係省庁が対外関係に参入するようになった今日においても、外交一元化の原則のもと、外務省は各省庁との間の政策調整機能を果たしている。

日本と比べれば、中国では対外政策に関わるプレイヤーは多い。中国外交部は、政策決定というよりも実施機関で、重要な政策は党中央で決定されると考えられる。また、その所掌範囲は狭く、伝統的には安全保障や対外経済には関与してこなかった。一方、党中央の政治局や常務委員会などの会合においては、重要な対外案件のみ取り上げられることになる。党、政府、軍を跨がる政策調整の組織として、党中央外事工作領導小組(現在の中央外事工作委員会)他の小組の存在が知られているが、開催はアドホック・ベースで、その活動の詳細については知られておらず、これを事務的に支える常設の弁公室も比較的小規模であった。習近平政権になって、中央国家安全委員会や中央外事工作委員会など、党主導によるハイレベルでの組織が相次いで立ち上げられたが、きめ細やかな政策調整が困難な構造的問題は解消されていない。